

平成 28 年度決算 土庄町の財務書類について

統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。土庄町はこの要請に基づき、平成 28 年度決算より、統一モデル財務書類の 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

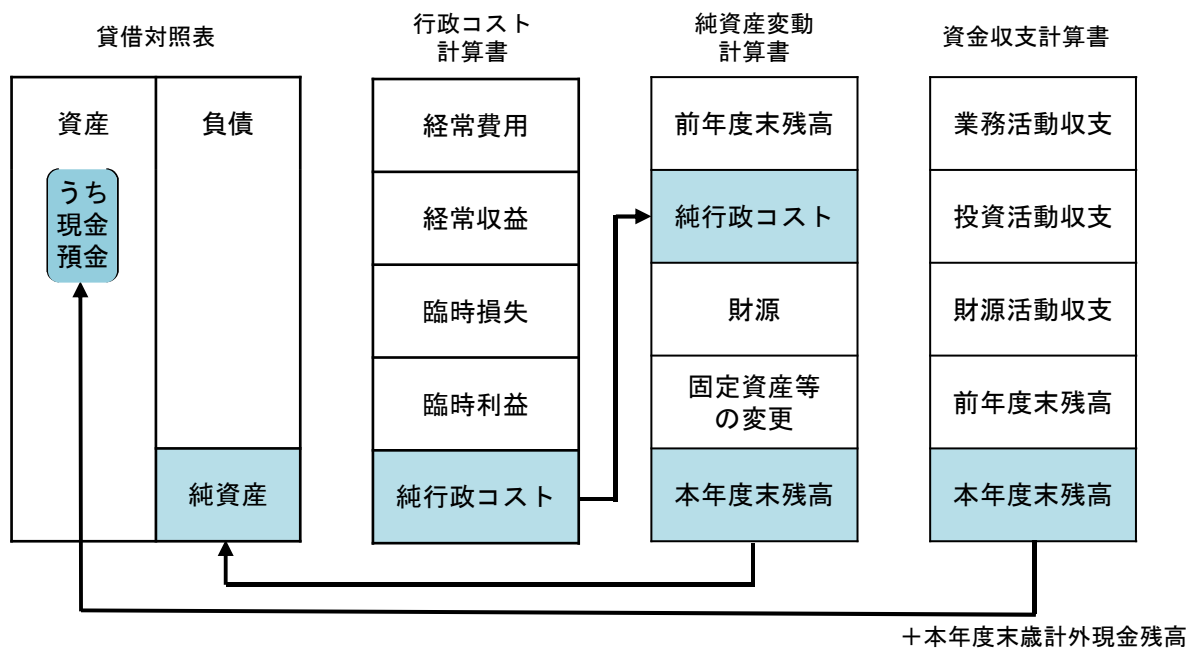
作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日です。

平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類 4 表には、次のような相互関係があります。



◎貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末財高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

◎貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

◎行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

平成 28 年度決算 土庄町一般会計等財務書類

貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、平成 29 年 3 月 31 日時点で土庄町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、土庄町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,193,117	固定負債	10,459,634
有形固定資産	25,144,959	地方債	8,795,194
事業用資産	16,786,875	長期未払金	12,090
インフラ資産	8,227,122	退職手当引当金	1,642,301
物品	130,962	損失補償等引当金	0
無形固定資産	71,416	その他	10,049
投資その他の資産	1,976,742	流動負債	867,757
流動資産	3,053,972	1年内償還予定地方債	760,711
現金預金	500,555	未払金	0
未収金	33,651	未払費用	4,225
短期貸付金	1,574	前受金	0
基金	2,520,137	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	71,515
その他	0	預り金	24,254
徴収不能引当金	△ 1,945	その他	7,052
		負債合計	11,327,391
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	29,714,829
		余剰分(不足分)	△ 10,795,130
		純資産合計	18,919,699
資産合計	30,247,089	負債及び純資産合計	30,247,089

◎有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、土庄町が保有する公共施設の総額

◎投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◎流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金などの総額

◎負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

◎純資産

道路や学校などの整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額

これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率 62.6%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

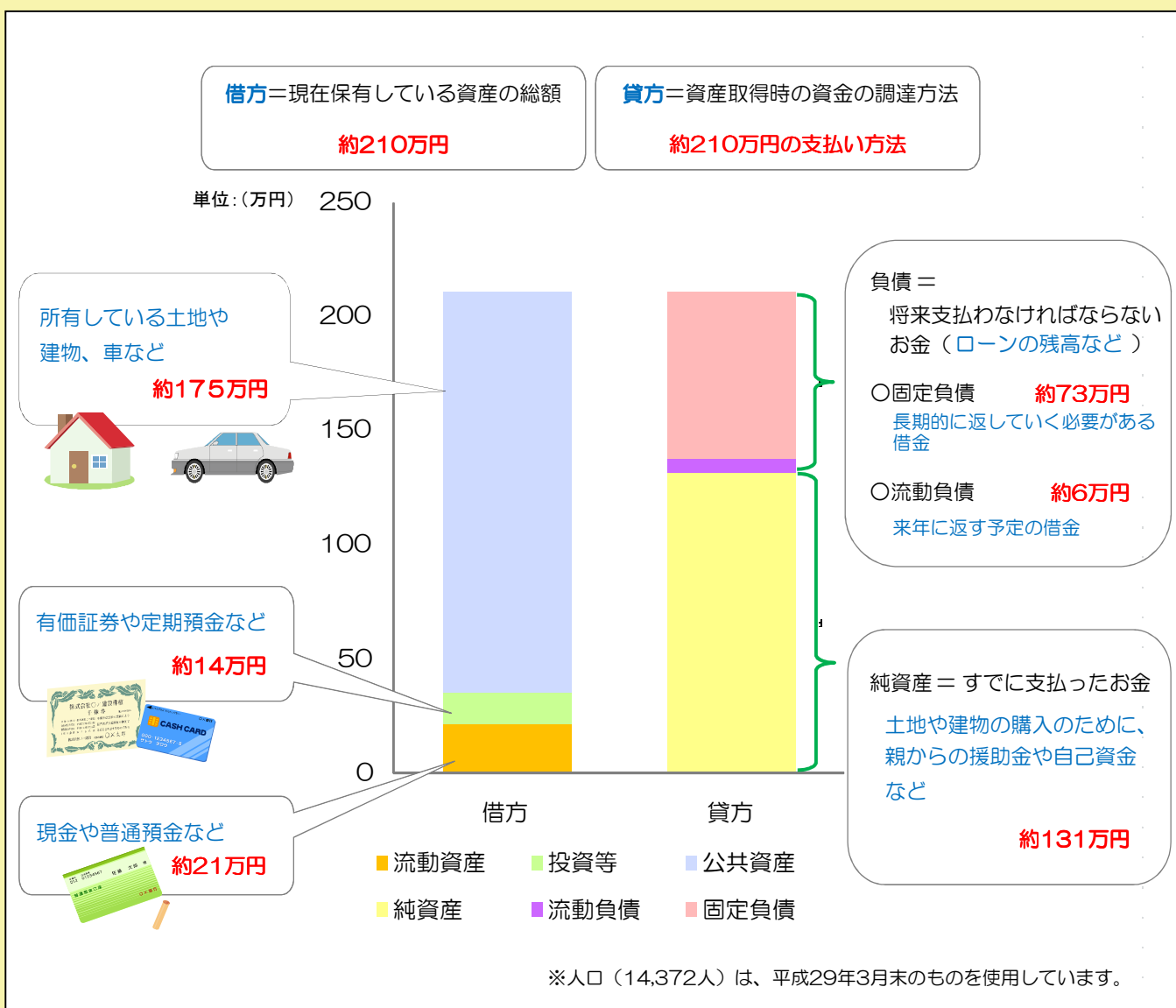
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 } 18,919,699 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 30,247,089 \text{ 千円}}$$

有形固定資産減価償却率 60.5%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 } 22,382,843 \text{ 千円}}{\text{償却資産 } 36,972,628 \text{ 千円}}$$

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,485,921
業務費用	4,028,583
人件費	1,619,144
物件費等	2,205,352
その他の業務費用	204,088
移転費用	2,457,338
補助金等	1,430,942
社会保障給付	504,045
他会計への繰出金	514,888
その他	7,462
経常収益	967,569
使用料及び手数料	241,562
その他	726,007
純経常行政コスト	△ 5,518,353
臨時損失	49,811
臨時利益	2,150
純行政コスト	△ 5,566,014

◎人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◎物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◎その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料などが計上されています。

◎移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金などが計上されています。

◎経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを表しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金など）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧などで臨時的に必要な支出などが計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,288,005	28,609,452	△ 10,321,447
純行政コスト(△)	△ 5,566,014		△ 5,566,014
財源	6,344,150		6,344,150
税収等	5,051,085		5,051,085
国県等補助金	1,293,065		1,293,065
本年度差額	778,136		778,136
固定資産等の変動(内部変動)		741,614	△ 741,614
有形固定資産等の増加		917,801	△ 917,801
有形固定資産等の減少		△ 801,178	801,178
貸付金・基金等の増加		811,243	△ 811,243
貸付金・基金等の減少		△ 186,252	186,252
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	363,763	363,763	
その他	△ 510,205	0	△ 510,205
本年度純資産変動額	631,694	1,105,377	△ 473,683
本年度末純資産残高	18,919,699	29,714,829	△ 10,795,130

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使い道により、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,740,500
業務費用支出	3,283,163
移転費用支出	2,457,338
業務収入	6,998,763
税込等収入	5,080,921
国県等補助金収入	971,441
使用料及び手数料収入	241,613
その他の収入	704,788
臨時支出	37,493
臨時収入	0
業務活動収支	1,220,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,586,989
公共施設等整備費支出	849,134
基金積立金支出	473,559
投資及び出資金支出	253,136
貸付金支出	11,160
その他の支出	0
投資活動収入	402,482
国県等補助金収入	321,624
基金取崩収入	69,216
貸付金元金回収収入	7,044
資産売却収入	4,598
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,184,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	737,571
地方債償還支出	730,414
その他の支出	7,157
財務活動収入	556,800
地方債発行収入	556,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 180,771
本年度資金収支額	△ 144,507
前年度末資金残高	620,808
本年度末資金残高	476,301
前年度末歳計外現金残高	20,857
本年度歳計外現金増減額	3,397
本年度末歳計外現金残高	24,254
本年度末現金預金残高	500,555

◎業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に発生する収入と支出の金額が集計されています。

◎投資活動収支

学校、道路などの公共施設の整備や積立金、貸付金などの収入と支出の金額が集計されています。

◎財務活動収支

地方債などの借入や償還などの収入と支出の金額が集計されています。